

令和3年度 大牟田市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 充当事業一覧

(円)

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
1	避難所感染対策事業	44,999,963	44,999,963	① 避難所における新型コロナウイルス感染症対策としての備品等を購入し、また災害時の避難に関する動画を作成し、市民啓発を行うもの。 ② 資機材や食料の購入費、備蓄庫の整備費、動画制作費。 ③ 消耗品費 34,980千円(マット、間仕切り、ベッド、毛布、消毒用アルコール 等) 食糧費 4,800千円(備蓄食料、保存水 等) 庁用器具費 3,900千円(備蓄庫) 動画制作費 1,320千円 ④ 各避難所及び備蓄庫	市内の避難所施設50施設に感染症対策用品(消毒液、マスク、フェイスシールド、体温計等)及び感染症拡大防止のため療養者用の資機材(段ボール間仕切り、段ボールベッド、ワンタッチパーテーション等)を購入しそれぞれに備蓄を行った。 また、衛生用品等資材の保管が困難なところに備蓄倉庫(6ヶ所)の設置を行った。 あわせて、災害時の避難、感染予防に関する動画を作成し、市の公式YouTubeサイト等で啓発を行った。	避難所施設に衛生用品等を分散備蓄(全50ヶ所)し、災害時に備えた感染症対策の準備を整えることができた。あわせて、従来実施していた対面式の防災学習、防災研修の代わりに、災害時の避難・感染予防に関する動画を活用したりリモートでの防災学習、防災研修を実施できた。なお、避難所では体調不良者の受け入れ時に導線、避難スペースを区分けした対応をすることで、円滑な避難につながった。
2	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う緊急雇用	32,464,895	27,076,895	① コロナ禍により、内定取消や失職、就職が困難になった者を行政で緊急的に雇用することで、経済的な支援を実施する。 ② 臨時的な雇用に係る報酬・期末手当・共済費 ③ 【臨時的な雇用に係る報酬・期末手当・共済費】※50人分 110,847千円 ※Fその他は福岡県の緊急短期雇用創出事業の活用による収入 ④ 内定取消者等(内定取消者や失職者、就職が困難になった者)	新規雇用者数:36名 【内訳】 ・行政事務:35名 市役所内における事務補助 ・清掃作業員:1名 市内のごみ収集・し尿収集	コロナ禍により、内定取消や失職、就職が困難になった者を行政で緊急的に雇用することで、間接的に経済的な支援を行うことができた。
3	公共施設管理維持体制持続化事業	40,761,242	40,761,000	① 公共施設の再開に向けた点検管理や補修、感染防止対策を講ずることに要する経費に対し、給付金を支給することで、指定管理者の事業者を支援するもの。 ② 給付金の支給に係る経費等 ③ 給付金:11,700千円 ※対象:5施設 ④ 公共施設の指定管理者	5施設を対象に施設の再開に向けた点検管理や補修、感染防止対策を講ずるための経費等に対する給付金を支給した。	施設の維持管理、感染防止対策が必要とされた指定管理者制度導入施設の安定的な運営につながった。
4	新型コロナウイルス対策ふるさと納税活用事業	518,500	518,500	① 新型コロナウイルス対策事業の財源として活用するため、また、市内外を問わず市へ貢献したいという寄付者の気持ちに応えるため、ふるさと納税ポータルサイトを活用した「新型コロナウイルス対策応援寄付」を創設した。また、経済的な影響を受けている市内事業者の販路拡大のためにはふるさと納税は有効なツールであるが、現在の本市のふるさと納税返礼品は全国的な知名度が低く、返礼品を知ってもらうためには積極的かつ効果的なPRが必要である。 ②③ その他委託料 5,000千円(HPリニューアル 2,000+写真撮影業務委託 3,000) ④ 業務委託者等	市内事業者が提供している返礼品の写真をリニューアルすることで、ポータルサイトでのPRをより効果的なものにし寄付を募った。	本市の魅力的な返礼品をPRしたことで、知名度が向上し市内事業者の販路拡大に繋がることができた。また、寄付額についても昨年度より増額した。
5	電子入札システム導入	9,706,770	9,706,770	① 公共工事は、新型コロナウイルス感染症発生時においても継続することが必要であり、入札事務も継続が求められている。本市の入札は、郵便入札と集合入札で実施しており、郵便入札は立会希望者が、集合入札は応札希望者が入札室に集まって実施していることから、感染症対策に注意を払いながら執行しているため、来庁を要しない電子入札システムを導入することにより、感染リスクを低減する。 ②③ その他委託料 10,650千円 電子入札ASP導入費用(機器導入・設定費用) 1,500千円 契約業者管理システム改修費 9,000千円 使用料 150千円(コアシステム使用料 月額36,300円×4ヶ月) ④ 委託業者等	登録業者が入札参加のために来庁する必要がない電子入札システム(ふく電協)を導入するとともに、そのシステムに対応するために、契約業者管理システムを改修した。	電子入札システムを導入したことにより、入札時に入札参加業者が一室に集合を要することがなくなり、感染拡大防止対策に繋がった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
6	AI-OCR及びRPA活用推進事業	4,903,085	4,903,085	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策として、市民が行う各種申請手続きの対応時間を短縮することで、窓口での待ち時間を短縮することができ、接触機会の低減且つ市民の利便性向上に繋がることから、申請書類のデータ化及び定型的業務のRPA化が求められている。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市役所において市民の各種手続き等における接触機会の低減を図るため、AI-OCR及びRPAの活用を推進するもの。 ③その他委託料 6,600千円 申請書類データ化のためのAI-OCR及び定型的業務のRPA化 6,600千円 ④AI-OCR及びRPAの導入、RPA化するためのシナリオ及びロボット作成業務委託	住民情報システム及び介護保険システムにかかる業務にAI-OCR及びRPAを導入した。	申請書類のデータ化及び定型的業務のRPA化を行うことで、市民との各種手続きにおける接触機会の低減を図ることができた。
8	市民課窓口等感染防止対策事業	11,665,300	11,665,300	① 不特定多数の市民が訪れる市民課窓口等での、検温用機器(サーモマネージャー)の設置により、発熱等の症状がある市民の入室を防ぐとともに、POSレジ機や証明書自動交付機を導入することにより、職員との接触機会を減少させ、市民及び職員への感染拡大を防止する。 ②③ POSレジ機導入費(通信運搬費、決済手数料含む) 7,293千円 諸証明自動交付機導入費 5,250千円 申請支援システム機器購入費 472千円 対話支援機器導入費 983千円 検温用機器の購入費用 200千円 消耗品費 8千円 ④ 来庁者	市民課への諸証明自動交付機設置、市民課及び税務課の諸証明交付におけるキャッシュレス決済の導入、市民窓口への対話支援機器の設置等を行った。	検温用機器や自動消毒液の設置により、新型コロナウイルス感染症拡大防止を実施できた。また、POSレジ機や諸証明自動交付機の導入により、市民と職員の接触機会や対応時間も減り、感染防止に繋がった。
9	集団健診等感染防止対策事業	457,529	457,529	① 国民健康保険及び後期高齢者医療制度にかかる集団健診等保健事業実施時の新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ。 ② サーモマネージャー、オートディスペンサー、サーキュレーター、空気清浄機。 ③ 繰出金 500千円(サーモマネージャー2台、空気清浄機1台等) ④ 集団健診等保健事業を受ける市民等	集団健診等保健事業実施時の感染防止対策に係る備品(サーモマネージャー、加温空気清浄機等)を設置した。	集団健診等の保健事業実施時に、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講ずることにより、実施に伴う参加者や従事者の感染防止が図られた。また、安心して健診を受診していただける環境としたことにより、コロナ禍前と同様に健診受診者数を維持することができ、受診率の維持・向上に寄与した。
10	大牟田市新生児応援特別定額給付金	50,361,900	50,361,900	① 長期化するコロナ禍で不安な社会環境の中、新生児の保護者(世帯)に市の独自給付を行うことで、出産された家庭の経済的な負担を軽減し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指す。 ②④ 大牟田市に住民登録している母親が令和3年4月2日から令和4年4月1日までに出産し、本市に住民登録した新生児に対し、市独自の1人10万円の給付金を支給する。 ③ 補助金 64,000千円(10万円×640人) その他事務費 500千円	子育てに係る負担軽減のため、新生児一人につき10万円を支給した。 支給件数 501件	コロナ禍の中、子育て世代への経済的な負担の軽減に繋がった。
11	スマホクレジット収納及び収納管理業務の集約化事業	3,074,935	3,074,935	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、非接触で収納できるスマホ・クレジット収納を導入するもの。また、新型コロナウイルス対策として、納税課及び保険年金課で行っている市税と後期高齢者医療保険料の収納管理(還付・充当、口座振替を含む。)業務の窓口を集約することにより、市民の移動や接触機会を軽減し、感染リスクの低減を図るもの。 ②③ クレジット収納事務委託料 413千円 スマホ収納事務委託料 842千円 集約化のための業務委託料 2,145千円 ④ 全市民及び委託事業者	スマホアプリ・クレジットなどのキャッシュレス収納を導入した。また、新型コロナウイルス感染対策の一環として、収納窓口の集約化に向けた準備を行った。	納付者による非対面の納付手段の活用や、庁内における収納管理担当窓口の集約によって、市民(来庁者)の利便性向上と接触機会の低減に繋がった。(R3年度市税実績 スマホ8,551件、クレジット446件)
12	コロナ禍における特産品PR推進事業	1,000,000	1,000,000	① 本市菓子文化を若い世代へ周知することを目的とし成人式で新成人にお菓子の詰め合わせを記念品として贈ることで、新型コロナウイルス感染症による売り上げの減少等の影響を受けている市内の物産事業者への支援を図るもの。 ②③ 成人式記念品作成業務委託料 1,000千円 ④ 委託業者	令和4年1月9日開催の成人式にて、地元菓子店にて製造したお菓子(5種類詰め合わせ)および大牟田市公式キャラクター「ジャー坊」をプリントしたコットンバッグを各700個配布した。	新型コロナウイルス感染症により売上が減少する市内物産事業者の支援につながった。 ・菓子等の説明を記載した葉を同封したことで、市内菓子文化の周知につながった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
13	大牟田文化会館感染予防対策事業	9,774,827	9,774,827	① 感染防止の観点から、文化会館内の備品等及び消耗品等の整備を行う。 ② 手書きの催物掲示板のモニタータイプへの変更や排気設備の更新、消毒等を行うための備品及び消耗品費等の購入に係る経費。映像配信に必要な備品。 ③ 工事請負費 1,455千円(モニター型掲示板導入、排気設備制御盤更新等) 庁用器具費 700千円(温度測定機能付き消毒ディスペンサー、空気清浄器) 消耗品費 100千円(噴霧器、ガウン、帽子、ビニル手袋、消毒液等) 映像配信に係る備品 9,613千円(プロジェクター、レンズ、SW・入力パネルボックス、コネクタースタンド等、消耗品、設置工事費) ④ 文化会館	下記のとおり、新型コロナ感染対策用品を設置・購入した。 ・モニター型掲示板2台 ・排気設備自動制御盤 ・温度測定機能付き消毒ディスペンサー4台 ・空気清浄機3台 ・噴霧器1台、業務用アルコールスプレー2個、除菌アルコールシート4個、ガウン・帽子・ビニル手袋各1セット ・映像配信に係る備品等2セット	感染対策用品の設置・購入により十分な感染拡大防止を実施することができた。 また、映像配信に係る備品を設置することで、新しい生活様式での文化芸術活動を推進することができた。
14	大牟田市立図書館感染予防対策事業	4,003,120	484,220	① 新型コロナウイルス感染症の飛沫感染防止を図るとともに、一般書と児童書のエリアをフロアカーペットで色分けすることにより、入館者の利用目的ごとのエリア分けが明確になり、感染リスクを減らすことができる。 ② 透明のボードをカウンター前に設置、児童書エリアのフロアカーペットの張り替えやエリア分けに係る経費。 ③ 図書館感染予防対策事業 工事請負費 7,400千円(動線を分けるためのエリア毎のフロアカーペットの色分け) 庁用器具費 430千円(アクリルパーテーションの設置) ④ 図書館	市立図書館のカウンターに飛沫防止パネルを設置した。 児童書コーナーを一般書コーナーとエリア分けをするため、フロアカーペットの張替を実施した。	カウンターでの対面接触を避けることで、感染者の発生を防ぎコロナウイルス感染症拡大防止対策に繋がった。 児童書コーナーのエリア分けによって、入館者の利用目的ごとの潜在エリアが明確になり、感染リスクを減らすことができた。
15	三池カルタ・歴史資料館等複合施設感染予防対策事業(Wi-Fi以外)	644,050	644,050	① 館内を次亜塩素酸による空気清浄を行い、床や壁の付着菌抑制や除菌をする。また、入館時の体温測定を非接触型の手指消毒を行い、より安心して市民が施設を利用することができるよう、利用者が接触することが多い場所に、空気清浄機等の器具を設置する。 ② 空気清浄機や温度測定機能付き消毒ディスペンサーを設置に係る経費。 ③ 庁用器具費 748千円(温度測定機能付き消毒ディスペンサー、空気清浄機) ④ 三池カルタ・歴史資料館	施設における感染防止策として、温度測定機能付き消毒ディスペンサーを4台、空間除菌脱臭機を1台設置した。	入館時の体温測定と手指消毒を非接触で実施することで、施設内での感染リスクを軽減した。また、次亜塩素酸による空気清浄と除菌を行うことにより、コロナウイルス感染症拡大防止対策に繋がっている。
18	大牟田市男女共同参画センター感染予防対策事業	109,450	109,450	① 中央区公民館内に大牟田市男女共同参画センターを開設し、相談事業を行っている。相談室に窓はあるが、相談者の声が外部に漏れることは相談の性質上、好ましくないため、相談対応の際に窓は開放できない。相談室は密室となり、感染リスクは非常に高いため、感染防止の対策を講じる必要がある。 ②③ 庁用器具費 72千円(空気清浄機1台) 消耗品等 113千円(替えフィルター等) ④ 男女共同参画センター	加湿空気清浄機1台 空気清浄機交換用フィルター一式 上記2点購入し、男女共同参画センターに設置	可動式の空気清浄機であることから、相談室を変更しても稼働でき、安心して相談業務を行うことができた。
19	地区公民館等感染予防対策環境整備事業(Wi-Fi整備)	41,197,770	41,197,770	① 感染症対策のためのWEB会議等のオンラインを活用した地域学習活動や地域活動の支援事業を行うため、Wi-Fi設備の整備のまたはWi-Fiアクセスポイントの増設を行うとともに、オンラインを活用するにあたり必要となる環境整備を行うもの。 ② Wi-Fi整備費及びオンラインの環境整備に係る費用 ③ 委託料 26,018千円(Wi-Fi設備整備) 備品購入費 13,800千円 研修会 3000千円 ④ 各地区公民館、多目的交流施設、文化会館、リフレスおおむた、三池カルタ・歴史資料館。	地区公民館等に全館Wi-Fi環境を整備するとともに、PCの配置、職員向けの研修会を実施した。	ハイブリッド(対面+オンライン)講座等が実施できるようになり、利用者の学習活動の機会の創出とともに感染機会の軽減につながった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
20	大牟田市男女共同参画センター女性相談支援事業	870,395	870,395	① 長引くコロナ禍において、様々な事情で生理用品を用意することが困難な方を対象に、生理用品を調達し、配布を行うことにより、相談支援の掘り起こしと女性の健康支援・生活支援を行う。 ② 生理用品の調達 ③ 消耗品費 1,000千円(1,500パック分) ④ 市内の学校、社協等	生理用品配布数:3,450個 (市内小、中、特別支援学校2,350個、一般相談者用及びコロナウイルス感染者相談用300個、災害対策用50カ所800個)	女性問題や貧困家庭の相談者にも配布し、コロナ禍において生理用品の準備が困難な対象者への支援に繋がった。 また、災害時に生理用品の準備が困難にならないため避難所50カ所に配布した。
21	図書館パワーアップ事業	4,998,888	4,998,888	① 外出抑制時に在宅で過ごす時間を豊かなものとし、また「新しい生活様式」に対応するため、図書資料の充実を図るもの。 ② 図書購入及びICタグ貼付に係る経費。 ③ 図書及びDVD購入費:2,666千円 消耗品費(新聞、雑誌、CD等):2,276千円 業務委託費:58千円 (ICタグデータ書込貼付業務委託) ④ 図書館(本館、6地区公民館)	市立図書館及び地区公民館の図書資料等の充実を図った。 (図書約1,900冊を購入)	コロナ禍で在宅時間が増加する中においても、図書資料の充実によって、市民の読書活動の推進並びに学習支援を図ることができた。
22	電子図書館構築事業	33,330,000	33,330,000	① 新型コロナウイルス感染症の感染リスクをなくすため、電子書籍を市立図書館に導入するもの。感染の心配がなくなり、安心して自宅で本を借り、読書ができるようになる。市立図書館の駐車場不足、三密回避、小中高生等の貸し出し増が期待できる。 ② システム構築に係る委託料等 ③ 電子図書館システム構築委託料 700千円×1.1=770千円 電子書籍使用料 32,560千円 【使用期限なし】4,000円×6,000冊×1.1 【使用期限あり】2,800円×2,000冊×1.1 ④ 図書館利用者	市立図書館に電子図書館の導入を行った。 (電子書籍約8,500タイトルを導入)	電子図書館の導入により、感染のリスクなく、いつでも、どこでも電子書籍を借り、読書ができるようになった。
23	大牟田延命プール清掃・消毒等感染予防対策事業	1,252,000	1,252,000	① 延命プール使用における感染予防対策を徹底するため、清掃・消毒等の業務を特定非営利活動法人大牟田市体育協会に委託する。 ②③ 委託料:1,252千円 ※Fその他は福岡県の緊急短期雇用創出事業の活用による収入 ④ 延命プール	大牟田市体育協会へ委託し、感染予防対策事業を実施した。 委託料:1,252,000円	延命プール利用者に対して、新型コロナウイルス感染予防対策を実施できたことで、安心して施設を利用いただいた。
24	月次支援金(国)への 上乗せ支援	85,735,000	85,735,000	① 新型コロナウイルス感染症に伴う「緊急事態措置」により影響を受ける地域の企業を支援するため、市独自の給付金を支給し、地域経済の下支えを行うもの。 ②③④ 国の月次支援金への上乗せ 要件:月間売上50%以上減少 飲食店に種類を販売する事業者を除く 国の支援金の上限額受給者 給付額:法人10万円/月、個人5万円/月 支援金:100千円×300件+50千円×200件 =40,000千円	国の「月次支援金」を受給した事業者に対し、支援金を給付。 ・国の月次支援金の2分の1以内 ・1,527事業者に給付 給付額:85,785,000円	市内の事業者の事業継続に繋がることができた。
25	月次支援金(県)への 上乗せ支援	17,141,374	17,141,374	① 新型コロナウイルス感染症に伴う「緊急事態措置」により影響を受ける地域の企業を支援するため、市独自の給付金を支給し、地域経済の下支えを行うもの。 ②③④ 県の月次支援金への上乗せ 要件:月間売上30%以上50%未満減少 給付額:基準月の売上差額-県の支援金給付額 法人 上限10万円/月 個人 上限5万円/月 支援金:50千円×200件+25千円×100件 =12,500千円 事務費:5,000千円	県の「中小企業者等月次支援金」を受給した事業者に対し、支援金を給付。 ・県の月次支援金の2分の1以内 ・406事業者に給付 給付額:12,682,000円	市内の事業者の事業継続に繋がることができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
26	返済条件緩和にかかる保証料補給事業(当初予算対応)	257,636	257,000	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、借入金の返済が困難となった事業者について、債務の条件変更を行う際に支払う信用保証料の負担を軽減することで、資金繰りの安定を図る。地域対策融資資金、新規創業者の信用保証料を市が全額支給する。 ②③ 保証料補給金 1,355千円 ④ 地域の事業者	・債務の返済条件変更を可能とするため、市融資規則を改正。 ・信用保証協会との契約に基づき、条件変更を行う事業者の信用保証料を市が全額支給する対応。 ・市広報及び金融機関等による個別対応により、事業者への周知実施。 実績:0件	年度内の実績は無いが、令和4年度以降も継続して対応することとし、返済に不安のある事業者に対する資金繰りの選択肢として、支援を周知することにつながった。
28	商業振興プラットフォーム構築事業(電子商品券発行支援事業)	21,989,000	21,989,000	① 電子商品券発行やクーポン券発行、地域通貨(ポイントカードなど)などに活用できるプラットフォーム(アプリケーション)を構築(構築費用は、商工会議所が発行するプレミアム付き商品券発行事業に係る県の補助金を活用する。)、新型コロナウイルス感染症により大きな影響を受けている地域経済の活性化を図るために、電子商品券を発行する。 ②③ 商品券発行事業費補助 20,000千円 事務費補助 2,000千円 ④ 全市民	【プレミアム分への補助金】 19,989,000円 【事務費補助】 2,000,000円 <計>21,989,000円	コロナ禍で新たな生活様式への対応が求められる中、非接触型決済が可能となり、デジタル化が推進されたほか、個人消費の喚起により地域経済活性化の一助となった。
30	キャッシュレス対応券売機設置事業	6,050,000	6,050,000	① キャッシュレス対応券売機の設置により、動物園入園券購入時の密対策及び来園者の利便性の向上を図る。 ② キャッシュレス対応券売機の導入費。 ③ 備品購入費 5,300千円(2台) ④ 動物園	キャッシュレス対応券売機2台を導入。	施設において、新型コロナウイルス感染症の十分な感染拡大防止を実施することで、購入時の密対策及び来園者の利便性の向上を図ることができた。
31	清掃事務所における感染症予防対策事業	352,638	352,638	① ごみやし尿の収集作業には、新型コロナウイルス感染症防止対策を十分に講じながら業務を継続することが求められている。清掃事務所において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、大型受付センターのエリアをパーティションにて区切ることで飛沫拡散防止に一定の効果が見込まれる。さらに、事務所内の換気を行うために窓を開閉する必要があるが、事務所の周囲は住宅街のためブラインドおよび網戸の改修を行うもの。 ②③ パーティション設置工事費、ブラインド・網戸改修工事費:4,000千円 ④ 清掃事務所	・清掃事務所内を仕切るため5枚のパーティションで仕切った。 ・各テーブル上へ飛沫飛散防止パーティションを設置するための購入を行った。	・清掃事務所内のエリアをパーティションで仕切ったことで、飛沫飛散防止の効果があり感染防止拡大に繋がった。 ・各清掃事務所での昼食時、テーブル上に飛沫飛散防止パーティションを設置したことにより感染拡大防止に繋がった。
32	小規模農地災害復旧支援事業費補助	1,496,909	1,496,909	① コロナ禍において営農が厳しくなっていたところに、令和2年7月豪雨災害でさらなる追い打ちとなった被災農業者に対し、土砂撤去費用の一部を補助する。これにより、営農継続とともに、コロナ収束後の経済活動の復興を図る。 ② 国の「農地・農業用施設災害復旧事業」の要件である事業費40万円以上に満たない農地における土砂撤去費用への補助に係る経費。 ③ @500千円×15件×補助率2/3=5,000千円 ④ 被災農業者	事業実施件数:6件 事業内容:豪雨災害にて被災した農地及び農業用施設の復旧	被災農業者の営農再開を支援することにより、営農意欲の継続を図ることができた。
33	水田農業DX推進事業費補助	1,993,000	665,000	① コロナ禍による労働力不足に対応するため、デジタルデータを活用した農業版DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用し、省力化や収量向上が図れる機械の導入を支援するもの。 ②③ 補助金 2,754千円 農業用ドローン 878千円(1,755千円×補助率1/2) 自動操舵システム 1,876千円(3,752千円×補助率1/2) ※Fその他は福岡県農業振興関係事業の活用による収入 ④ 農業事業者	導入機械 農業用ドローン:1台 自動操舵システム:1台	農業事業者のスマート農業機械導入を支援することで、農作業の効率化・省力化を図ることができた。
34	スマート農業強化事業	3,000,000	3,000,000	① 農作業における作業員間の感染防止のため、人との接触機会を減らすことが可能なスマート農業を推進する。これにより、農林水産の強化を図り、コロナ収束後の経済活動を向上させる。 ② 農業用GPS基地局の整備に係る経費。 ③ 【農業用GPS基地局の整備】 RTK基地局設置への補助 3,000千円 ④ 農業事業者	株式会社福岡九州クボタとの共同にてスマート農業機械の位置補正を高精度に行うRTK基地局を設置した。	RTK基地局を設置することで、スマート農業機械の実用性を高めることができ、農業事業者のスマート農業機械の導入機運の向上を図った。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
35	民間住宅借上事業	10,625,761	10,625,761	① コロナ禍のため生活に困窮している人が増えている中で、豪雨災害から生活を再建するためには、感染防止も含めて通常の災害以上に生活再建に費用がかかることが想定されることから、住宅に困窮している方に民間賃貸住宅の一時提供を行うもの。 ② 対象64戸分の賃借料等に係る経費。 ③ 【カギ交換費用等】1,482千円 【賃貸住宅借上料】34,080千円 【クリーニング費用】2,112千円 ④ 被災して住宅に困窮している方	民間賃貸住宅の一時提供を行った。 ・民間賃貸住宅賃借料:46件 ・カギ交換費用:0件 ・クリーニング費用:16件	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、一時避難場所である小学校や地区公民館において、クラスターの発生が懸念される中、民間賃貸住宅の一時提供を行うことで感染拡大を防止することができた。
36	くらし支援金支給事業	1,601,314	1,601,314	① コロナ禍のため生活に困窮している人が増えている中で、豪雨災害から生活を再建するためには、感染防止も含めて通常の災害以上に生活再建に費用がかかることが想定されることから、支援金を支給し、被災者を支援する。 ②③ 【支援金】@100千円×10世帯=1,000千円 【郵便代】2千円 ④ 災害見舞金の支給対象世帯	災害見舞金の支給対象者に、1世帯あたり10万円を支給した。 支給件数 16件	コロナ禍の中、豪雨災害から生活を再建するための被災者への支援に繋がった。
37	住宅応急修理支援金	11,078,208	11,078,208	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域支え合いセンターの職員が個別に自宅訪問をすることができなかった。そのため、被災者に災害救助法による応急修理支援の情報が行き届いていないおそれがある。よって、災害救助法による応急修理の期限が切れた後も、災害により大規模半壊、半壊または準半壊の被害を受けた住宅の応急修理を支援する。 ②③ 工事請負費 14,875千円(595千円×25件) 補助金 2,500千円(100千円×25件) 通信運搬費 50千円 ④ 災害により大規模半壊、半壊または準半壊の被害を受けた市民	住宅の応急修理の支援を行った。 ・工事請負費 19件 ・支援金 19件	新型コロナウイルス感染症の影響により被災者を訪問できず、被災者に応急修理支援の情報が行き届いていないおそれがある中で、災害救助法による応急修理の期限が切れた後も、住宅の応急修理を支援することができた。
38	地域公共交通計画策定事業	9,589,000	9,589,000	① 新型コロナウイルスによる影響も踏まえた大牟田市内における公共交通の現状把握や利用者への実態調査を実施し、公共交通における問題点や課題を整理したうえで、将来的に持続可能な公共交通の構築に向けた方向性を検討する。 ②③ 【市民へのアンケート調査、有識者からの意見聴取】 旅費:77千円 消耗品費:14千円 通信運搬費:503千円 【調査に係る委託】 委託料:8,995千円 ④ 全市民	大牟田市地域公共交通計画の策定に向け、現状把握やコロナ禍の状況も含めた問題点及び課題の整理を行なった。整理に当たっては市民アンケートの実施、市内19小学校区における市民との座談会、事業者ヒアリング等を行なった。また、本市の地域公共交通活性化協議会に分科会を設置し、学識者と交通事業者のほか、新たに交通や観光を専門とする学識者を招聘して協議を行ない、計画の基本方針(案)を策定した。	人口減少やコロナ禍等による地域公共交通利用者が減少している現状や住民ニーズ等を計画に適切に反映させることができた。また、アフターコロナを見据え、誰もが安心して移動できる持続可能な公共交通サービス体系の構築を基本理念とし、基本方針を取りまとめることができた。
39	公衆便所における感染症予防対策事業	1,655,830	1,655,830	① 市内の公衆便所は設置から年数が経過しており、そのほとんどが和式便器であるため、飛沫拡散防止に一定の効果が見込まれる洋式便器への改修を行う。 ②③ 工事請負費 1,800千円(洋式便器+プッシュ式水栓) ④市内の公衆便所	和式便器から洋式便器へ7基交換 手洗い器蛇口を手回しからプッシュ式への交換2基交換	公衆便所を利用者や、清掃作業員等についても改修したことにより感染防止拡大に繋がった。
40	ごみ、し尿収集作業時における熱中症対策事業	497,662	497,662	① 新型コロナウイルス感染症対策のため、マスク着用の上、ごみ・し尿の収集作業を行っているが、夏季の熱中症のリスクを低減させるために通気性に優れたカッパを購入する。 ②③ 消耗品費 500千円 ④ 収集作業員	・ごみ、し尿収集作業員に対して、通気性に優れたカッパの購入を行った。 ・清掃事務所及び収集車両に感染症対策用品(消毒用アルコール、アルコールタオルなど)を設置した。	・通気性に優れたカッパで作業を行ったことで、収集作業中の熱中症リスクの低減に繋がった。 ・清掃事務所及び収集車両において、新型コロナウイルス感染症の十分な感染拡大防止を実施することができた。
43	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	2,547,345	591,691	(感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業) ① コロナ禍に伴う休業、失業等により、要保護状態となった市民からの生活保護相談が増加すると考えられるため、福祉事務所の面接相談体制の強化を図るもの。 ② 相談体制強化に係る人件費。 ③ 人件費(1名分):2,370千円 ※Fその他は雇用保険料負担金分による収入 ④ 生活困窮者	要保護状態となった市民からの生活保護相談に対応するため、面接相談体制の充実を図った。 面接相談員:4人配置(うち1人当該交付金充当) 相談延べ件数:567人	面接相談員の充実により、多岐に渡る生活保護の相談等のきめ細やかな支援を実施することができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
46	ワクチン接種に要する交通費助成	4,355,300	4,355,300	① ワクチン接種の着実な実施のため、接種会場までの移動が困難な高齢者等に対し、タクシー運賃の一部を助成する。 ②③ 75歳以上の高齢者、身体障害者等に対し、タクシーを利用した場合の運賃の一部を助成する(1人あたり2往復分)。 事務費 1,136千円(消耗品費、通信運搬費) その他賃借料 26,364千円(タクシー代) ④対象者 10,140人(要介護3～5:1,440人、身体障害者ほか:4,060人、75歳以上4,290人、免許返納者:350人)	接種会場までの移動が困難な高齢者等に対し、タクシー運賃の一部を助成した。 助成件数(R3.4～R4.2月分): 6,624件	接種会場までの移動を支援し、ワクチン接種を受けやすい環境を整えることで、新型コロナウイルス感染拡大防止につながった。
48	大牟田市天領保育所衛生設備改修事業	2,928,816	2,928,816	① 保育所内の衛生設備を整備することにより、園児を安全に保育していくとともに、保育所従事者も安心して働ける職場環境となり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や予防につなげる。 ②③ 工事請負費 1,680千円(トイレ内のお尻洗い、手洗い場、2階保育室給湯器新設) 庁用器具費 120千円 トイレ改修及び扇風機取り付けに係る工事費、消耗品等 150千円 日よけ屋根の改修工事費及び備品購入費 1,000千円(ひさし工事費、日よけシェード、小プール、備品等) ④ 天領保育所	保育所内のトイレ・シャワー・給湯機等を整備し、洗濯機を購入することにより衛生環境を整えた。 また、密を避け屋外活動を安心安全におこない充実した保育活動を実施するため、扇風機等を購入することにより換気を行い、ひさしの改修で日陰ができる部分を増やした。 ・天領保育所1階トイレ掃除流し等取替工事 671,000円 ・天領保育所2階保育室給湯器新設工事 550,000円 ・天領保育所2～5歳トイレ補修工事 66,000円 ・天領保育所天井扇風機更新工事 69,960円 ・天領保育所下屋張替工事 924,000円 ・天領保育所手洗い及び事務所流し台改修工事 359,700円 ・天領保育所テラスサッシ引戸加工 35,200円 ・サンシェード購入 68,376円 ・全自動洗濯機購入 85,580円 ・乳幼児用小型プール購入 99,000円	園児を安全に保育していくとともに、保育所従事者も安心して働ける職場環境となり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止や予防につなげることができた。
49	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	2,607,616	605,555	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生活困窮者の増加に伴い、生活保護決定後についても就労支援等の業務が増加している。現体制では対応できないため、適切に支援を行えるような体制の整備すべく、生活保護受給者に対する就労支援等の業務増加に対応するため、就労支援員1名を配置するもの。 ②③ 会計年度任用職員報酬・手当、共済費 2,230千円 ※Fその他は雇用保険料個人負担金及び県交付金による収入 ④ 生活困窮者等	生活保護受給者に対する自立に向けた取り組みを実施するため、専任の支援相談員を配置することで就労支援事業の充実を図った。 就労支援相談員:2人配置(うち1人当該交付金充当) 就労支援者数:63人 就労開始者数:49人	就労支援相談員の充実により、ハローワークとの連携による支援を実施し、社会との繋がりを果たせるため、農作業や障害者施設等のボランティア等の就労体験を実施することができた。
50	新型コロナウイルス感染症防止に係る施設整備(高取学童保育所)	2,614,645	2,614,645	① 延床面積が狭い学童保育所においては、利用児童の増加が見込まれる夏季長期休暇の密状態が懸念されることから、より広い教室へ移転する。 ②③ 消耗品 325千円、工事請負費 5,032千円、庁用器具費 643千円 ④ 高取学童保育所 ※基本的対処方針(令和3年8月17日変更)33ページ目記載	小学校の余裕教室を活用し新たな実施場所で事業開始。 延べ床面積が72.2㎡から128㎡に拡大した。	密を避けることができたことから、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減した。
51	健康危機管理対策本部運営業務	415,689	415,689	① 健康危機管理対策本部を設置し、さらなる感染拡大防止を図るため、市民に対する周知啓発等を行う。 ② 本部運営や啓発に係る経費。 ③ 消耗品費 266千円 懸垂幕設置に係る委託費 113千円 チラシ作成に係る印刷製本費 121千円 ④ 全世帯	懸垂幕設置による感染拡大防止啓発のほか、感染予防対策のための手指消毒液等の消耗品を購入した。	健康危機管理対策本部で市内の感染状況や、各部局での感染拡大防止策等情報共有等を行い、市民に向けた適切な情報発信を行うことができ、感染拡大防止の徹底に繋げることができた。また感染症予防等に必要資器材を健康危機管理対策本部で購入することで、効率的な活用が出来、感染症予防の徹底に繋がった。
52	児童手当給付における感染予防対応	607,922	607,922	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、児童手当の現況届について、原則、来庁ではなく郵送による提出を求めるもの。 ②③ 料金受取人払用封筒印刷 36千円 料金後納郵送 640千円 ④ 児童手当申請者	児童手当の現況届を原則郵送での提出とした。 現況届提出用料金受取人払封筒7,000枚作成(予備含む) 38千円 その通信運搬費6,036通分 569千円	原則、郵送での提出としたことにより来庁者による3密を避けたため、新型コロナウイルス感染拡大を防止することができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
53	子ども・子育て支援交付金	712,070	370,070	① 学童保育所等を利用する保護者に対して、新型コロナウイルス感染症感染防止の目的で学童保育所等の臨時休所や個別児童の利用自粛要請により利用しなかった利用料及びおやつ代等に係る利用料を補助するもの。 ② 利用しなかった利用料の補助に係る経費。 学童保育所等の臨時休所等に伴う利用料補助等:3,200千円 ③ おやつ代への補助:1,170千円 ④ 学童保育所等を利用する保護者	学童保育所(クラブ)等に通う児童分、延べ1,514日分の補助(還付)を行った。	新型コロナウイルス感染症の感染者や濃厚接触者等の感染拡大リスクが高い児童に対する利用自粛の取組みが円滑に進んだことで感染拡大防止につながった。
56	学校感染症対策に係る備品等の購入	15,309,000	15,309,000	① 学校における感染症対策の強化を図るため、備品等の購入を行うもの。 ② デジタル身長体重計、加湿器、CO2センサー、スポットクーラー、タブレット、感染症対策に係る備品等の購入費 ③④ 小学校 消耗品費950千円、備品購入費12,540千円 【内訳】加湿器19台(保健室) 1,672千円 CO2濃度センサー57台(1校3台) 1,881千円 スポットクーラー76台(1校4台) 5,852千円 その他消耗品・備品 4,085千円 中学校 消耗品費400千円、備品購入費5,280千円 【内訳】加湿器8台 124千円 CO2濃度センサー24台 292千円 スポットクーラー32台 464千円 タブレット80台 4,400千円 その他消耗品・備品 400千円 特別支援学校 消耗品費100千円、備品購入費730千円 【内訳】加湿器1台 88千円 CO2濃度センサー3台 99千円 スポットクーラー4台 308千円 その他消耗品・備品 335千円	学校における感染症対策の強化を図るため、加湿空気清浄機、CO2濃度センサー(全教室)、スポットクーラー、タブレット等の備品購入を行った。	各小・中・特別支援学校において、学校数やクラス数に応じて、左記の備品等を購入することにより、学校間で偏りがなく全校の感染症対策の強化が図られた。
57	学校施設等消毒事業	9,108,770	9,108,770	① 陽性者が発生した場合、学校施設等の消毒を行うもの。 ② 防疫消毒業務委託費 ③④ 小学校 6,270千円(19回分) 中学校 2,640千円(8回分) 特別支援学校 990千円(3回分) ※基本的対処方針(令和3年8月17日変更)39ページ目記載	児童生徒及び教職員等に新型コロナウイルス感染者等が確認された学校において、学校施設等の防疫消毒作業に精通した業者に防疫消毒作業を委託した。	学校施設等の防疫消毒作業に精通した業者に防疫消毒作業を委託することにより、教職員等の消毒活動の負担軽減と、校内における感染拡大防止が図られた。
58	コロナ禍における教職員等体制強化事業	834,966	834,966	① 特別支援教育支援員について、学習中の児童への対応に加え教職員との情報の共有化や状況報告への勤務が生じていることに伴い、3密や対面を避けるためにPCを導入するもの。 ② PC導入に係る経費。 ③ その他委託料 4,010千円(ノートPC27台) ④ 小中学校全校	市内小中学校27校へノートPCを配置し、情報共有や会議資料の作成に活用した。	コロナ禍において、特別支援教育支援員が、一人一人に応じた丁寧な指導を展開するために有用であった。また、対面を避けた指導や臨時休業中の情報共有等にも活用できた。
60	修学旅行を中止又は延期した場合のキャンセル料等への支援対策	6,230,151	6,230,151	① 新型コロナウイルス感染症拡大により、修学旅行を中止又は延期した場合に発生するキャンセル料等を旅行者等に支払う必要があり、保護者への負担を軽減するために支援するもの。 ② キャンセル料への支援。 ③ 補助金 11,284千円 【内訳】小学校(2校分) 1,974千円(21千円×47人×2校) 中学校・特別支援学校(2校分) 9,310千円(49千円×95人×2校) ④ 児童・生徒の保護者	修学旅行の日程変更等にもないキャンセル料が発生したためキャンセル料全額を補助【キャンセル料が発生した学校】宅峰中、白光中、橋中、甘木中、歴木中、玉川小、上内小	保護者の負担軽減につながるとともに、日程変更等をしたことにより、感染拡大を防止することができた。
61	大牟田特別支援学校高等部ICT化推進事業	13,847,680	3,827,680	① GIGAスクール構想により、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による臨時休校にも対応した教育環境づくりを実現し、義務教育課程の児童生徒に一人一台のタブレット端末が配布される。臨時休校にも対応するほか、小学部、中学部、高等部と一貫した教育を推進するために高等部へもタブレット端末を整備する。 ②③ その他委託料 12,361千円(高等部等高速インターネット整備、ICT化推進整備業務※タブレット端末80台分 備品購入費 2,970千円(大型提示装置18台) ④特別支援学校高等部 ※基本的対処方針(令和3年8月17日変更)39ページ目記載	大牟田特別支援学校高等部へのネットワークの環境整備を行うと共に、生徒一人1台の端末整備を行った。また、ICT環境を利用するために必要な大型提示装置の整備を行った。	高等部へのタブレット端末の導入によって、高等部における授業改善に大きく寄与することができた。密を避けて授業を行う際に役に立っている。タブレット端末を活用した探求学習や電子楽器演奏などその用途は広い。また、臨時休校中にも、その機能をいかした教育活動を行うことができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
62	学校給食調理場の作業環境改善及び調理作業の負担軽減に係る事業	104,441,700	103,564,901	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、調理員の業務は、増大している。学校給食調理場の作業環境改善及び調理作業の負担軽減のため、小学校及び特別支援学校の給食室にスチームコンベクション(焼く、煮る、蒸す、茹でるが可能な調理機器)及び真空冷却機(加熱した食材を急速に冷却する機械)を設置するもの。 ②③④ 小学校 119,180千円 【内訳】消耗品費 4,430千円(プレート) 工事請負費 14,250千円(電気・設備工事19校) 備品購入費 45,500千円(スチームコンベクションオープン大型4台、小型15台) 備品購入費 55,000千円(真空冷却器) 特別支援学校 5,180千円 【内訳】消耗品費 130千円(プレート) 工事請負費(電気・設備工事) 750千円 備品購入費 2,100千円(スチームコンベクションオープン小型1台) 備品購入費 2,200千円(真空冷却器)	学校給食調理場の作業環境改善及び調理作業の負担軽減のため、全小学校及び特別支援学校の給食室にスチームコンベクションオープン及び真空冷却機を設置した。	回転釜による調理からスチームコンベクションオープンへの調理に変更することによって、輻射熱の低減を図り、作業環境が改善するとともに作業時間を確保して、感染症対策に要する作業に充てることができた。また、真空冷却機の設置により、衛生管理の向上を図ることができた。
63	学習指導員等配置事業	29,586,249	29,586,249	① 消毒や3密を避けるための教育環境づくり等の感染症対策を講じたうえで、きめ細やかな指導を行うために、学習指導員やスクールサポートスタッフを配置するもの。 ②③ 学習指導員に係る報酬 27,216千円 スクールサポートスタッフに係る報酬 18,144千円 雇用及び労災保険料 137千円 ④ 市立学校	市内小・中・特別支援学校に学習指導員、スクールサポートスタッフを各一名ずつ配置。 ・学習指導員28名 ・スクールサポートスタッフ28名	児童生徒の「学びの保障」のため、学習指導員、スクールサポートスタッフを配置したことで、補習事業等の実施や学校内の消毒作業等を行い、教職員の業務支援を行うことができた。
64	就学援助事業	1,648,065	1,648,065	① 感染症の影響による大幅な減収に伴う二次審査の申し出を行った場合に、今年度の収入見込みによる再審査を行い、追加で受け付けることで、就学援助の特例措置を行う。 ② 就学援助に伴う扶助費及び通知に伴う通信費等 ③ 【小学校】 ・給食費扶助 858千円 ・医療費扶助 29千円 ・学用品費等扶助 613千円 【中学校】 ・給食費扶助 517千円 ・医療費扶助 11千円 ・学用品費等扶助 734千円 【事務費】 ・消耗品費 36千円 ④ 就学援助を必要とする世帯	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対し、特例措置による審査を実施した。	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した世帯に対し、特例措置による審査を行い認定された世帯に支援をすることができた。
66	特別支援児童用手洗い流し設置事業	574,970	574,970	① 新型コロナウイルス感染に対する感染リスクを軽減し、障害のある児童の教育環境の向上を図るため、特別支援学級の児童専用の手洗い流しを天領小学校及び大牟田中央小学校に設置するもの。 ②③ 工事請負費:575千円 ④ 天領小学校及び大牟田中央小学校	天領小学校及び大牟田中央小学校の特別支援学級用の専用の手洗い器を新設又は増設をおこなった。	専用の手洗い器を新設又は増設することにより、必要な手の洗浄に時間をかけることが出来ることにより、感染リスクの低減が図られた。
67	学校環境整備事業(学校図書購入、屋外用AED収納BOX整備)	5,531,786	5,531,786	① 新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛に対応し、児童・生徒が在宅で過ごす時間を豊かなものにするため、学校図書館の充実を図るもの。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、突然の救命措置の必要性が高くなり、学校関係者の不在時でも夜間や休日等の学校開放時に誰もが使用できるよう屋外用AED収納BOXを整備するもの。 ②③ 図書購入費 小学校(19校) 84千円×19校=1,596千円 中学校(8校) 84千円×8校=672千円 特別支援学校 142千円×1校=142千円 屋外用AED収納BOX購入費 小学校(19校) 110千円×19台=2,090千円 中学校(8校+旧勝立中) 110千円×9台=990千円 特別支援学校 110千円×1台=110千円 ④ 各小学校、中学校、特別支援学校	新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛に対応し、児童・生徒が在宅で過ごす時間を豊かなものにするため、各学校図書館に充実した図書の購入を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、突然の救命措置の必要性が高くなり、学校関係者の不在時でも夜間や休日等の学校開放時に誰もが使用できるよう屋外用AED収納BOXを整備した。	各学校図書館に充実した図書を購入したことにより、児童・生徒が在宅で過ごすための時間を豊かなものにでき、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛に対応できた。また、屋外用AED収納BOXを整備し、新型コロナウイルス感染症等の影響による突然の救命措置の対策ができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
68	アフターコロナ対応新商品開発費補助	3,496,973	3,496,973	① コロナの影響により、小売業者は対面での接客・販売が制限されており、今後においてもこの傾向は続くと考えられる。また、人流の減少はもとより、人口減少等により、域内における消費のバイ自体が縮小しており、アフターコロナを見据えた事業の継続・発展のためには、特色ある商品開発を行うとともに、新たな販路拡大・顧客拡大が必要である。 ② 新商品開発及び付加価値増大の取組みに対する補助 ③ 500千円×10者=5,000千円 ④ 新商品開発等に取り組む業者	新商品開発支援 【補助率】 2/3以内 ※ただし、令和3年8月、9月のいずれかの月の売上額が、令和2年または令和元年の同月と比べ、20%以上減少している事業者については3/4以内 【実績】 10事業者に交付 交付額:3,496,973円	飲食店のメニューをレトルトや冷凍食品として開発し、インターネット販売を開始するなど、店舗営業だけではなく販路拡大・販売力強化につながった。
69	オンライン学習事業	22,184,680	16,644,932	① 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点からオンライン学習を実施するための機材、ソフトを整備する。自宅でオンラインによる学習ができる環境を整える。Wi-Fi環境がない児童生徒へのモバイルの貸し出し、通信費の負担をする。 ②③ 充電ケーブル 4,000円×5,150=20,600千円 三脚等 28,000円×197=5,516千円 通信機器事務手数料 3,675円×940=3,455千円 Simカード設置業務 550千円 学習教材アカウント初期設定業務 770千円 データ通信使用料 1,650円×940=1,551千円 授業用ライセンス 44,000円×197=8,668千円 健康観察アプリ 3,450千円 ④ 市立学校 ※基本的対処方針(令和3年8月17日変更)39ページ目記載	家庭で充電ができるよう小学校4年生以上、中学生に充電ケーブルを購入した。また、オンライン授業を行うための三脚やWebカメラの機器、オンライン会議用ライセンスを購入した。 家での検温の報告や欠席の連絡をアプリで行うようにし、職員の事務軽減及び電話対応の軽減を図った。	ルーターの貸出により新型コロナウイルス等による学級閉鎖時においてもオンライン授業体制を維持することができた。また、健康観察アプリの導入により、迅速に保護者との連絡をとることができるようになった。通信速度を高速化することでオンライン授業を円滑に進めることができるようになり、ICTを取り入れた授業が進化している。
70	市立学校体育館・特別教室Wi-Fi整備事業	42,438,000	42,438,000	① 新型コロナウイルス感染症予防の観点から、学校での三密回避のため、体育館などの一定の広さが確保できる特別教室においても、様々な学習活動が可能となるような利活用が必要なことから、体育館等にネットワーク整備を行うことで、感染リスクを最小限に抑えた教育活動を実施する。 ②③ Wi-Fi設置に係る工事委託 機器99か所×490千円=48,000千円 上記工事に係る設計委託 48,000千円×3%=1,500千円 ④ すべての市立学校の体育館及び市立中学校の理科室(2室) ※基本的対処方針(令和3年8月17日変更)39ページ目記載	多様な学習活動活動ができるよう、各小学校、中学校、特別支援学校の体育館アリーナ及びミーティング室並びに中学校理科室(2室)にネットワーク設備(Wi-Fi)を整備した。	特別教室においても、タブレット端末を活用した様々な学習活動が可能となった。また、体育館等にネットワーク整備を行ったことで、感染リスクを最小限に抑えた学年単位の教育活動も実施できるようになった。
71	スポーツ大会等開催支援事業	385,000	385,000	① 広域的なスポーツ大会は、多くの選手・観客が来場するため、新型コロナウイルスの感染リスクが高くなることから、感染対策の経費等について補助を新設し、運営に係る収支の安定と継続的な開催の支援を図る。 ②③ 感染対策補助 520千円 ④ 大会開催者	11の競技団体に対して、感染対策費として、385,000円の事業補助を実施した。	事業補助によって、新型コロナウイルス感染予防対策を実施できたことで、安心・安全な広域スポーツ大会の開催につながった。
72	「大牟田市公式LINE」登録者数増加事業	2,807,194	2,807,194	① 新型コロナ感染症をはじめとする緊急情報を、大牟田市公式LINEを利用し、より多くの市民に配信するために、登録者数増の増加を図る。 ② キャンペーン実施に係る業務委託費 ③ 委託費:3,000千円 ④ 全市民	・市公式キャラクター「ジャー坊」のLINEスタンプを無料配布するための業務委託を実施 ・市公式LINE登録促進のチラシを作成、配布	お友だち登録数が、11,379人から54,063人に増加(+42,684人)し、より多くの方に市の情報を届けることができるようになった。
73	市役所駐車場料金割引認証システム導入事業	5,097,400	5,097,400	① 新型コロナウイルス感染症予防の観点から、現在、繰返し使用している駐車サービス券を交付する方式から、当サービス券を交付せず駐車券(入庫時発券)に対して無料化処理する方式へ変更するもの。 ② 駐車サービス券を交付する方式から、入庫時に発券される駐車券に対して無料化処理を行う方式に変更するもので、この方式変更に必要な認証機を各部署に設置するとともに精算機のシステム改修等を行うもの。 ③ 駐車場精算機設定作業費 33千円 認証機(割引ライター) 6,479千円 番機NOロゴスタンプ 341千円 諸経費(運送費含む) 55千円 ④ 市役所立体駐車場の用務上の利用者	認証機(割引ライター)を62台購入し、令和4年3月に各課へ配置し運用を開始した。	認証機(割引ライター)の導入により、サービス券を介した感染のリスクを回避できたほか、サービス券受け取り業務にかかる職員間の移動等に伴う感染リスクの低減が図れた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
74	おくやみコーナーの設置(市民部窓口等業務改革プロジェクト)	4,940,862	4,940,862	① 新型コロナウイルスの影響による生活様式の変化を背景に、新たにおくやみコーナーを設置し、遺族に対して必要な手続きの案内や届書の作成支援をすることで、市民の利便性の向上と庁内での滞留時間の縮減及び、集団や密な状態を回避し感染予防を進めるもの。また、おくやみコーナー窓口で福祉関連の手の要否を確認するためのデータ連携を行うもの。 ② おくやみコーナー設置に係る備品、消耗品等、データ連携に係る費用 ③ 備品:574千円(受付用ローカウンター、プリンター台、会議用テーブル、シュレッダー等) 消耗品:843千円(パーテーション、フロアスタンド、イス、移動ラック側カーテン、アクリルパーテーション、その他消耗品等) 印刷費:63千円(看板「おくやみコーナー」) 工事費:20千円(カーテンレール取付工事一式) 総合福祉照会データ連携対応業務:4,000千円 ④ 工事委託者等	おくやみコーナーの設置に伴い、受付窓口の整備及び関連するシステムのデータ連携を行った。	おくやみコーナーを利用することにより、利用者の利便性の向上と庁内での滞留時間の縮減に繋がった。
75	窓口等感染防止対策事業	563,200	563,200	① 窓口の感染等防止対策としてパーテーションが必要となる。また、マスク、アクリル板の設置で市民との意思疎通が難しいことがあることから対話支援機器及び多言語対応翻訳機を設置し、意思疎通に役立てるもの。さらに、手指消毒について市民生活課入口にオートディスペンサーを備え付けることで、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐもの。そして、市民課におけるマイナンバーカードの受付について、別会場を設置することで市民同士の接触機会の低減を図るもの。 ② 感染症対策に係る備品、消耗品等 ③ 空気清浄器 @157,080円×2台 ・飛沫防止用アクリル板パーテーション@16,830円×6枚 ・対話支援機器@163,625円×8台 ・多言語翻訳機@34,980円×2台 ・オートディスペンサー@7,000円×1台 ・受付用机、脇机、椅子等 232千円 ・レターケース 11千円 ・パーテーション設置 308千円 ④ 業者等	窓口の感染防止対策に係る備品(パーテーション等)及び市民課におけるマイナンバーカードの受付について、別会場を設置するための備品(受付用机等)を設置した。	窓口や市民相談室にパーテーションや空気清浄機等を設置することにより、新型コロナウイルスの感染防止に繋がった。また、マイナンバーカードの受付について、別会場を設置することで、市民同士の接触機会が低減し、感染防止が図られた。
76	申告会場等感染防止対策事業	125,180	125,180	① 市民税・国民健康保険税等の申告会場における、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐ目的で申告受付会場の入口に、サーモマネージャーにより自動で体温を計測することで、市民と職員が近距離で接する機会を減らすことができ、時間のロス軽減も期待される。また、手指消毒についても、オートディスペンサーを備え付けることで、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐもの。 ② 申告会場にて使用する備品等 ③ サーモマネージャー@150千円(税込)×1台 オートディスペンサー@7千円(税込)×2台 ④ 申告会場等	申告会場の感染防止対策に係る備品(サーモマネージャー、オートディスペンサー等)を設置した。	申告会場の入口にサーモマネージャーや、オートディスペンサーを設置したことで、来庁者及び職員の接触機会を低減し、会場内の感染リスクの軽減に繋がった。これにより、新型コロナウイルス感染症の十分な感染防止に繋がった。
77	納税課窓口新型コロナウイルス感染等防止事業	134,200	134,200	① 納税課窓口には、納税相談及び納付・口座振替申込み・還付金受取手続きなどで不特定多数の人が訪れる。ビニール製のパーテーションは設けているものの、協議や手続きにおいてはどうしても近接してやりとりを行うため、感染リスクが生じやすい。そのため、消毒器、空気清浄機、パーテーションを設置し、感染等防止対策を行うもの。 ② 感染等防止対策に係る備品、消耗品 ③ 自動検温器の設置:15,315円×1台 加湿空気清浄機の設置:99,000円×2台 アクリル板パーテーション設置:16,830円×4台 ④ 事業者等	納税課窓口の感染防止対策に係る備品(加湿空気清浄機、パーテーション)を設置した。	納税課窓口にあクリル板パーテーションや加湿空気清浄機を設置することによって、来庁者の感染リスクの低減に繋がった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
78	窓口等感染防止対策事業	366,113	366,113	① 保険年金課内の応接室に設置している応接セットは、不特定多数の者が日々使用している状況であるにもかかわらず、感染症対策が十分にできていない。また、窓口の感染防止対策として、ハイカウンターとローカウンターの間に、パーテーションを設置し、感染拡大防止対策の強化を図るとともに、手続き時の感染等防止対策を図るもの。 ② 感染等防止対策に係る備品、消耗品 ③ 応接セット(椅子) 250,000円×1セット ローパーテーション(ローカウンター側面) 50,000円×1台 ④ 事業者等	保険年金課応接室及び窓口の感染防止対策に係る備品(応接用椅子、パーテーション等)を設置した。	不特定多数の人が利用する応接セットの素材を、消毒可能なものとするにより、感染症対策を講じることができた。また、市民が訪れる窓口において、パーテーションを設置することにより、感染症対策が講じられ、市民が安心して手続きを行うことができるとともに、感染拡大防止が図られた。
79	窓口等混雑防止対策事業	2,297,449	2,297,449	① 新型コロナウイルス対策として、発券機を導入し窓口の手続きをスムーズに行うことで、市民の移動や接触機会を軽減し、感染リスクの低減を図るもの。 ② 発券機の導入に係る費用 ③ 3,646千円 ④ 工事業者等	保険年金課窓口混雑防止のため、発券機の設置、案内表示のための工事を実施した。	各窓口に呼び出し番号を表示することができる発券機の導入並びに廊下を窓口毎に色分けするなど案内表示を充実させたことで、市民をスムーズに窓口へ誘導することができるようになった。このことにより、窓口における混雑が回避され、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図られた。
80	絵本美術館安全対策事業	1,499,534	1,499,534	① 令和3年10月1日、大牟田市動物園内にもどちや絵本美術館が開館した。開館以降、土日には多くの来館者があり、今後においても、館のPRやイベント等の実施により多くの来館者が見込まれる。感染症対策をはじめ、館内の安全対策等を施すことで、来館者にとってより安心・安全な美術館となることを目指す。 ②③ 備品購入費等 ・アルコール消毒液(4L) 7,500×30 ・空気清浄器 30,000×6 ・サーキュレータ 28,000×8 ・CO2センサー 10,000×1 ・お掃除ロボ 100,000×4 ・音声案内機器 26,000×1 ・テント(館外での入館待機用) 10,000×12 ・倉庫の購入(テントの収納用) 300,000×1 ④ 大牟田市動物園	・施設内にアルコール消毒液の設置。 ・展示スペースや休憩スペースに空気清浄器及びサーキュレータ、CO2センサーを設置。 ・館内清掃のためお掃除ロボを配置。 ・館出入口に感染防止対策周知のための音声案内機器を設置。 ・密対策のため屋外休憩用のテントを設置。 ・屋外にテント収納用の倉庫設置。	施設において、新型コロナウイルス感染症の十分な感染拡大防止を実施することができた。
81	公園愛護会活動等地域環境整備事業	1,999,239	1,999,239	① 公園愛護会をはじめとする市民のボランティア活動は、高齢化やコロナ禍の状況等あり、活動団体の退会が増加するなどしている。ソーシャルディスタンスが比較的取りやすい公園において、感染拡大防止対策のステージに十分配慮しながら、除草や清掃、花植え等の美化活動を行う環境を充実させることで、ストレス緩和等につながるボランティア団体の活動を支援するもの。 ②③ ボランティア環境整備、愛護報奨金等に係る補助 ・用具倉庫、草刈機、消耗品等1式 2,000千円 市民活動のための環境整備に係る補助 ・用具倉庫、花苗購入、管理用具1式 500千円 ④ 各ボランティア団体	用具倉庫の整備、自走式草刈機、草刈り機替刃等、消耗品の購入を実施した。 自走式草刈り機 4台(白銀川調節池公園、宮浦公園、鳥塚公園、高砂公園) 倉庫設置 3箇所(宮浦公園、中友公園、高砂公園)	公園愛護活動は、公園管理費の縮減とともに地域活動を活性化させる大切な活動だが、会員の高齢化等により団体数が減少傾向であったなかで、コロナ禍となり苦境を強いられていた。令和3年度の実績は135団体となり、令和2年度の138団体から3団体減少したものの、コロナ前の平成30年度の130団体は上回った。事業をすることで、愛護活動団体数の減少を抑制することができた。
82	抗ウイルス加工を施した公園ベンチ設置事業	2,818,200	2,818,200	① ソーシャルディスタンスが比較的取りやすい公園において、感染拡大防止対策のステージに配慮した抗ウイルス加工を施した据え置き型のベンチを設置することで、コロナ禍においても市民が安心して公園でストレスを緩和できることを目指すもの。 ②③ 据え置き型ベンチの設置及び既存ベンチの撤去費用 100千円×30基=3,000千円 ④ 各市内の公園	抗ウイルス加工を施した公園ベンチを27基設置した。 ベンチ設置(今山団地第二公園、犬妙団地公園、大黒町3丁目団地公園、高田公園、天道団地公園、原の前公園、三池公園、宮浦公園グラウンド、諏訪公園スポーツ休養ゾーン)	感染拡大防止対策のステージに配慮したベンチを設置することで、コロナ禍においても市民が安心して公園でストレスを緩和できるようになった。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
83	新型コロナウイルス感染症自宅療養者パルスオキシメーター貸与事業	165,118	165,118	① 新型コロナウイルス感染症の新規陽性者が市内でも急速に増加している中、福岡県下の自宅療養者も増加している。自宅療養者の容態急変が社会的な問題となってきた中、現在、県が貸し出しを行っているが、不足する事態となった場合に早急に対応できるよう、市でも貸出可能とすることで新型コロナウイルス感染症で自宅療養中の市民の不安軽減を図るもの。 ②③ パルスオキシメーター購入費 18千円×10=180千円 事務用品 配達・回収用ビニール袋、バッグ 手袋、マスク等 5千円 ④ 自宅療養者	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者で要請があった方に対してパルスオキシメーターを貸し出した。 【実績】6件	新型コロナウイルスに感染した市民が、迅速に自身の酸素飽和濃度の測定が可能となり、市民の不安軽減につながった。
84	保育対策総合支援事業費補助金	9,900,000	4,950,000	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ① 児童の保育等を行う保育所・認定こども園・幼稚園において、感染者が増加しているため、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供する目的で、保育所等へのマスク等の感染防止用の備品購入等に補助を行うもの。 ②③ 各特定教育・保育施設(私立)への備品購入等補助 500千円×22施設=11,000千円 公立保育所の消耗品等 500千円×1施設=500千円 ④ 各特定教育・保育施設	保育所等(23園)へ備品購入や新たな職員の雇用等のために補助金を交付した。	保育所及び幼保連携型認定こども園において、新型コロナウイルス感染症対策に対する強い体制を整え、感染防止につながった。
85	子ども・子育て支援交付金	978,087	326,087	① 新型コロナウイルス感染症感染は、低年齢の児童にも感染が広がっており、小学校においてはそれを原因とする学級閉鎖も頻発している。そのような中にあっても、学童保育所等では継続的な保育の実施が求められており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の徹底を図るもの。 ② 学童保育所(11施設)、学童クラブ(8施設)、民間放課後児童クラブ(3施設)に対し、感染対策に必要なマスクや消毒液等の感染防止に資する物品の購入費 ③ 23支援単位×100千円=2,300千円 ④ 各学童保育所等	学童保育所(クラブ)等に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に資する、マスク等の必要品を配布した。	集団生活を送る学童保育所(クラブ)等における、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減した。
86	新型コロナウイルス感染症自宅療養者等支援事業	11,320,000	11,320,000	① 新型コロナウイルス感染症陽性と診断された自宅療養者および濃厚接触者等で、食糧、日用品の調達に困窮し、親族などからの支援が受け手が困難な方を支援するもの。 ② 食糧、日用品等の支援物資の配達委託料 ③ 支援物資@12千円×372人=4,464千円 ・事務費536千円 ④ 委託業者	R3年10月より支援を開始。市内のコロナ陽性判定者および濃厚接触者のうち、自宅での療養生活を送り支援を希望された方々が必要と判定した延320世帯に対し、約1週間分の食料や生活物資等をパッケージした1,084箱を自宅へ無償配布。	コロナ陽性判定の自宅療養者やその同居家族、その他濃厚接触者の不安軽減に繋がりを、安心して療養してもらうことができた。あわせて、外出抑制により感染拡大防止に繋がった。
87	消防本部の現場活動における感染防止対策事業	5,758,940	5,758,940	① 感染防止対策を行い職員の安全を確保し、警防体制の維持することで市民サービスの安定及び向上を図ることを目的とするもの。 ② ゴーグル(保護メガネ)、N95マスク、感染防護衣(上衣) 感染防止手袋、感染防止シューズカバー等感染防止物品 消毒用エタノール、アイソレーター本体四式、アイソレーター用消耗品一式等 ③ 消耗品費等:6,000千円 ④ 消防本部	・救急活動における隊員の感染防止および一般市民への二次感染防止対策として救急隊の感染防止に係る装備一式(ティスポガウン、ティスポズボン、N95マスク、保護メガネ、ティスポグローブ、顔面保護シールド、シューズカバー)を購入 ・救急車内における二次感染防止のための器材である搬送用ポータブルアイソレーター及び人工呼吸処置時に使用する人工鼻を購入 ・活動後の消毒及び清拭器材消毒液を購入 ・帰署後に指手洗を実施するためのハンドソープ、ペーパータオル、を購入。その時使用洗面台を改修した。	・救急活動における救急隊及び一般市民、職員への二次感染防止に繋がった。 ・救急車内という密閉空間においてアイソレーターを使用することで二次感染防止に繋がった。 ・コロナ傷病者の呼吸不全の人工呼吸処置時において人工鼻を使用することで飛沫防止が出来、結果、二次感染防止に繋がった。 ・活動後の消毒機器の充実により事務室にウイルスの持ち込みを防止できた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
88	消防団安全装備等整備事業	14,850,589	14,850,589	<p>① 消防団格納庫43ヶ所、消防団車両48台と各種資器材、団員定数700名の装備品など、計画的な更新や故障等の対応など、維持管理に努めています。 消防団が安全に安心して活動を行うためには、地域住民への対応時の感染防止対策も含め、機械器具や装備品等の整備を図り、円滑な活動への対応が必要となるもの。</p> <p>② 災害活動時の安全性を強化した資器材整備による感染防止対策に係る消耗品等</p> <p>③ ・N95マスク:1,450円/箱(10枚入)×100箱×1.1=146千円 ※ 別途送料12千円 ・消毒液:2,980円×88本×1.1=288千円(格納庫43施設+団本部1ヶ所×2本) ・防火服(ベルト付):44千円/着×264着×1.1=12,778千円 ・防火帽(シコロ、シールド付):13千円/個×264個×1.1=</p> <p>3,776千円</p> <p>④ 消防団員等</p>	血液バリア性能及びウイルスバリア性能がクラス6の防火服・防火帽264セットを、全分団の消防車両に乗車定員分配置するとともに、消毒液及びN95マスクを全分団格納庫に配備し、消防団活動における感染防止対策の徹底を図った。	整備した装備等の活用の徹底を図ったことにより、消防団活動中における感染を抑えることができた。
89	各種講習会における感染予防対策事業	853,600	853,600	<p>① 消防本部において実施する各種講習会(防火管理者、危険物関連講習)において、小グループごとのパーティションとモニターを設置し、参加する市民の感染リスクの軽減を目的とするもの。</p> <p>② クロスパネル40枚 キャスタ 40組 卓上モニター(15.6型)4台 HDMI分配器1台</p> <p>③ 講習会にて使用する機材及び消耗品等:1,000千円</p> <p>④ 消防本部</p>	甲種防火管理新規講習会及び危険物取扱者試験準備講習会にて、受付及び講習会場にパーティションを設置し受講者の動線を区画、また、講習で使用するパワーポイントの画像等を複数のモニターに映し講習を実施した。	講習時には、受講者が密集するなく、また、各講習で新型コロナウイルス感染者が発生したという連絡もなく、防火管理講習では、他地区で市内在住者に限られ受講ができなかった防火対象物の関係者についても当本部で受け入れることができ、防火対象物における違反減少へも貢献できた。
90	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策支援事業	11,953,656	11,953,656	<p>① 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策(3密回避等)のために、体育館において、児童生徒の授業、教職員等研修会、オンラインでの他校との交流、学校主催の行事等を行う際に、大空間対応可能なプロジェクター及び大型スクリーンが必要なために支援するもの。</p> <p>② 授業・研修会等を行う際に必要な備品購入費</p> <p>③ ・プロジェクター29台【小学校(19)、中学校(8)、特別支援学校(1)、教育研究所・指導室(1)】 350千円×29台=10,100千円 ・スクリーン29台【小学校(19)、中学校(8)、特別支援学校(1)、教育研究所・指導室(1)】 100千円×29台=2,900千円</p> <p>④ 各小学校、中学校、特別支援学校</p>	大牟田市立学校及び教育委員会にオンライン会議、オンライン研修等に使用するためプロジェクター、スクリーンを購入した。	体育館における様々な教育活動において、感染防止のために、プロジェクターや大型スクリーンを設置したことにより、学びの充実を図ることができた。また、広い場所での学習指導は、3密回避にも有効で、感染防止のための有効なツールとなった。
91	給食調理従事者の新型コロナウイルス感染防止対策事業	1,741,300	1,741,300	<p>① 調理従事者の新型コロナウイルス感染を防止するため、小学校・特別支援学校の給食室及び中学校給食センターの手洗い施設に手指用洗剤と消毒アルコールの自動噴射器を設置する。また、小学校・特別支援学校については、施設の老朽化によりモルタル壁面の塗装が剥離し、手洗い設備の壁面の清掃が十分にできず不衛生であり、タイル壁の場合は容易に自動噴射器を設置できないため、手洗い設備の壁面にキッチンパネルを設置するもの。</p> <p>②③ 消毒に係る消耗品費 ・自動噴射器 1,760千円(11千円×160個) ・専用ボトル 80千円(500×160個) ・乾電池 8千円 キッチンパネル設置工事費 ・1,452千円(22千円×66箇所)</p> <p>④ 小学校、特別支援学校、中学校給食センター</p>	調理従事者の新型コロナウイルス感染を防止するため、小学校・特別支援学校の給食室及び中学校給食センターの手洗い施設(80ヶ所)に手指用洗剤と消毒アルコールの自動噴射器を設置した。また、小学校・特別支援学校については、施設の老朽化によりモルタル壁面の塗装が剥離し、手洗い設備の壁面の清掃が十分にできず不衛生であり、タイル壁の場合は容易に自動噴射器を設置できないため、手洗い設備の壁面(67ヶ所)にキッチンパネルを設置した。	給食施設に手指用洗剤と消毒アルコールの自動噴射器を設置することによって、調理従事者の感染対策を徹底し、手洗い設備の壁面にキッチンパネルを設置することにより、手洗い設備を衛生的に保つことができた。

No	事業名	総事業費	交付金充当額	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業実績	事業実施による効果
92	仮設庁舎購入・整備事業	15,819,100	15,819,100	① 現在の市庁舎は狭く、執務スペースや会議スペースが十分に確保できないため、職員や来庁者等が密な状態となっている。そのため、現在保健センターの仮事務所としてリースしている仮設建物を購入し、引き続き市庁舎として活用することで、接触機会の低減を図るもの。 ②③ 仮設庁舎への移転費:1,000千円 仮設庁舎分の建築物補修、電気・電話回線等工事:1000千円 仮設庁舎購入費:16,000千円 ④ 工事委託業者等	仮庁舎として、次の仮設建物を購入した。 ・軽量鉄骨2階建。延床318.64㎡	仮設建物の購入により執務スペース等が増えたことにより、密の改善が図られ、新型コロナウイルス感染症対策を実施できた。
93	窓口等感染防止対策事業・保健センター整備事業	1,145,375	1,145,375	① 新型コロナウイルスの感染予防としてマスク、アクリル板の設置で、市民に説明が伝わりにくいことが多いため、対話支援機器を設置することにより、飛沫の拡散防止及び来庁者との意思疎通に役立てるもの。 ② 対話支援機器の購入費用 ③ 163,625円(税込)×8台 ④ 保健福祉部各窓口	窓口での対話支援機器7台を購入し、保健福祉部窓口を設置した。	対話支援機器の導入により、窓口で大きな声で説明する必要がなくなったことで、来庁者との円滑なコミュニケーションや、飛沫の感染防止の徹底が可能となった。また、容易に移動できる機器を導入したことで、周囲の雑音が多い商業施設等での相談、健診事業にも活用することができ、様々な場面での感染拡大防止に繋がった。
94	学童保育所のWi-Fi環境整備事業	63,360	63,360	① 教育委員会では、令和4年度から、新型コロナウイルス感染症対策として小学校が児童にタブレットを貸与し、臨時休業等の際に使用することとしている。学童保育所等においては、小学校の臨時休業中であっても開所を求められていることから、タブレットに対応できる環境整備を行うもの。 ②③ Wifi設置委託料:5,280円×6施設 32千円 Wifi設置工事請負費:500,000円×6施設 3,000千円 ④ 各学童保育所等	Wifi環境が整っていない学童保育所12施設にWifi設置を行った。 63,360円(Wifi設置委託料・工事請負費5,280円×12施設) 6,600円(Wifi設置工事割増工事請負費:3,300円×2施設)	学童保育所で小学校の取組みに対応する取組みができたことで、小学校と一体的に新型コロナウイルス感染症対策に取り組むことができた。
合計		838,763,040	802,189,000			